

生活者通信

東京・生活者ネットワーク

No.274

2014.7.1

※毎月1回1日発行
※1994年5月23日第三種郵便物認可

厚生労働省が行う、地域若者サポートステーションや、東京都が各自治体に設置した引きこもり訪問相談事業など、若者に対する支援が行われています。しかし、サポステ・東京都・各自治体との連携にはばらつきがあり、なかなか前に進まない状態です。若者の自殺率の高さ、引きこもりの人の高齢化など問題が深刻化しています。国と東京都と自治体と、若者の自立支援などに実績のあるNPOなど様々な支援団体との連携で、若者支援を進めていくべきです。

昭島・生活者ネットワーク市議会議員 ● 篠原 有加



児童養護施設を18歳で巣立った子どもたちが暮らすシェアハウス「てとん」を訪ねる、昭島市議の篠原有加。2014年5月

■発行 東京・生活者ネットワーク
■〒160-0021
東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル5階
TEL03-3200-9189 FAX03-3200-9274
■Eメール tokyo@seikatsusha.net
■ホームページ <http://www.seikatsusha.me>
■発行責任者 西崎光子
■定価 年間1000円・1部100円
■郵便振替口座 00130-3-18417

都 「東京都地域防災計画」の2014年度震災編と風水害編の修正。女性再就職支援窓口「女性しごと応援テラス」開設(東京しごとセンター)。知事本局を「政策企画局」に組織改正。「東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル」改定。

ネット ●日野 広がる薬物依存。家族・知人が気づく方法! 救う方法! 7月15日(火) 14:00~ 日野市生活保健センター 講師:武蔵野ダルクメンバー 資料代300円 主催:日野地域協議会
●町田 上映会「モンサントの不自然な食べ物」 7月18日(金) 10:00~ 25日(金) 14:00~ まちだ中央公民館 参加費1000円、学生500円、高校生以下無料 主催:町田市地域協議会
●大田 政治塾・これからの地域包括ケアシステムを考えるためにー地域福祉の現場から 7月26日(土) 14:00~ 大田・生活者ネットワーク事務所 講師:浜洋子さん(NPO福祉コミュニティ大田代表)
●府中 学習会・地域包括ケアシステムってどんなこと? 在宅での医療・介護連携について~家で死ぬこと、考えたことはありますか? 7月26日(土) 14:00~ ルミエール府中 講師:宮田乃有さん(地域看護専門看護師) 参加費:資料代

6区5市に地域若者サポートステーション

若者の自立を支援するー不足する国・都・自治体・支援団体間連携

6月3日、2013年度版「子ども・若者白書」が閣議決定されました。15~34歳の若者の社会的自立を調査した結果によると、若年無業者の15~34歳人口に占める割合は前年比0.1ポイント増の2.3%で63万人となり、統計を開始後、過去最高となりました。また、フリーターは180万人、「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」人を含む広義の引きこもりは、推計69.6万人といえます。

また同日決定された「自殺対策白書」では、15~34歳の若い世代の死因の第1位が自殺となっており、特に20代男性は死因全体の5割以上が自殺でした。将来に希望が持てず、もがき苦しむ若者たちの姿が浮かびあがります。

若者の「働く」を支援するサポステ事業の評価と課題

地域若者サポートステーション(略称:サポステ)は、厚生

労働省が行う事業で、15歳から39歳までの「働く」ことに悩みを抱える若者たちへの相談、ステップアップ、就労体験など、就労に向けた様々な支援が行われています。現在全国160カ所に設置されており、若者支援の実績やノウハウのあるNPO法人などが運営を担っています。

昨年秋から立川、相模原、世田谷などのサポステを視察してきましたが、コミュニケーションスキルから始めることや、就労一点に絞られているところ、発達障がいや特化したサポステなど多種多様。それぞれの実施団体独自の支援体制が構築されていた。

サポステは、ハローワークなどの職業紹介機関、引きこもり・発達障がい・不登校の支援を行っているNPO団体や精神保健センター、そして地方自治体などとネットワークを形成し、協力して、若者の自立支援という目的を達成することが求められています。しかし、実際には

自治体との連携や、学校連携、医療連携などを課題とするサポステもありました。
急がれる、支援が必要な若者の掘り起し

東京都では引きこもりのアウトリーチ型訪問相談窓口が6月2日から各自治体に設置されたものの、東京都の管轄ということで自治体はまるで人ごとです。市民への周知も積極的にされていないのが実情です。自治体としても、若者の問題は見え難く、どこから手をつけていいかわからないと支援に対して消極的になってしまうのはわからないことではありません。

それならば各自治体と支援団体とがきちんと連携し、本格的な実態調査から始めるべきです。「支援の必要な対象者を掘り起こし」「自治体の各関係部署と支援団体と合同の対策会議を立ち上げる」ことが急務です。各地で若者への支援が本格実施されるまで訴え続けていきます。

あんてな

被曝低減対策と可視化に取り組む 市民放射能測定所「こどもみらい測定所」 石丸 偉丈

国分寺のカフェスロー横の雑貨屋「memoli」内に、2011年12月から活動している市民放射能測定所「こどもみらい測定所」があります。
2011年の原発事故が起き、「食品の汚染をはっきり知りたい」という強いニーズが各地で生まれ、由々しき事態の中、測定所設立を決断し、スタートしました。ペラペラ製の測定器を2台購入し、以来、様々な食品・土壌を、この2年半で3000検体ぐらゐ測定。測った事実を伝え、測定から見えてくる現実を発信することが主たる活動で、

開所当時は休む間もなし。また、測定所は相談所でもありました。
時の経過とともに測定数は減ってきましたが、クラウドファンディングにて「ホットスポットファインダー」という高精度で自動マップ化可能な空間線量計を購入。都内はもとより、北関東や福島県内に足を運び、測定し、各地の放射線の見えの化と相談、被曝低減対策に取り組んでいます。
今年4月には、この3年の経験と知見をチームでまとめた、全3章からなる冊子『はかる、知る、くらす。子どもたちを放射能から守るために、わたしたちができること。』をリリースしました。食品や環境中で何に気をつければよいかをまとめた冊子です。福島を中心に、高い空間線量の土地が広範囲に広がる現実を前に重い宿題を抱え、生み出された一冊です。

また、「みんなのデータサイト」という複数測定所のデータ結合サイトも仲間と立ち上げ、私が事務局長を務めています。長く続く汚染に対し、これからは持続的に、被曝低減対策と可視化に取り組んでいきます。

[こどもみらい測定所代表]



▶設立から2年半。食品・土壌など約3000検体の放射線測定を実施
●こどもみらい測定所 <http://kodomira.com/>
●みんなのデータサイト <http://www.minnanods.net/>